

平成26事業年度

事業報告書

独立行政法人海技教育機構

独立行政法人海技教育機構 平成26年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人海技教育機構（以下「機構」という。）は、海事教育全体のニーズにより柔軟に対応した事業運営体制の構築と管理機能統合による効率的な運営を推進するという観点から独立行政法人海技大学校及独立行政法人海員学校を統合した機関であり、船員（船員であった者及び船員になろうとする者を含む。）に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的として平成18年4月1日に設立されました。

「独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）」を踏まえ、海技大学校児島分校について平成21年3月31日をもって教育業務を停止しました。

その業務停止に伴う重要な財産（土地、建物等）の国庫返納を完了しました。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人海技教育機構は、船員（船員であった者及び船員となろうとする者を含む。）に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的とする。（独立行政法人海技教育機構法（平成11年法律第214号。以下「法」という。）第3条）

② 業務内容

- a) 船員に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること。（法第11条第1項第1号）
- b) 船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行うこと。（法第11条第1項第2号）
- c) 前二号の業務に附帯する業務を行うこと。（法第11条第1項第3号）
- d) 前項の業務のほか、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律（平成16年法律第31号）第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。（法第11条第2項）

③ 沿革

（独立行政法人海技教育機構）

平成18年4月 独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律により、独立行政法人海技大学校及び独立行政法人海員学校を統合し、独立行政法人海技

教育機構となる。

(旧 独立行政法人海員学校)

昭和 14 年 海員養成所官制公布により逋信省所管の海員養成所設置

昭和 18 年 官制改正により運輸逋信省所管

昭和 20 年 官制改正により運輸省所管

昭和 27 年 海員養成所は海員学校と名称変更

平成 13 年 1 月 中央省庁改革により国土逋通省所管

4 月 行政改革により独立行政法人へ移行

(旧 独立行政法人海技大学校)

昭和 20 年 海技専門学院官制の制定により、海技専門学院を設置

昭和 24 年 運輸省設置法の制定により海技専門学院官制廃止

昭和 36 年 海技専門学校は海技大学校と名称変更

平成 13 年 1 月 中央省庁改革により国土逋通省所管

4 月 行政改革により独立行政法人へ移行

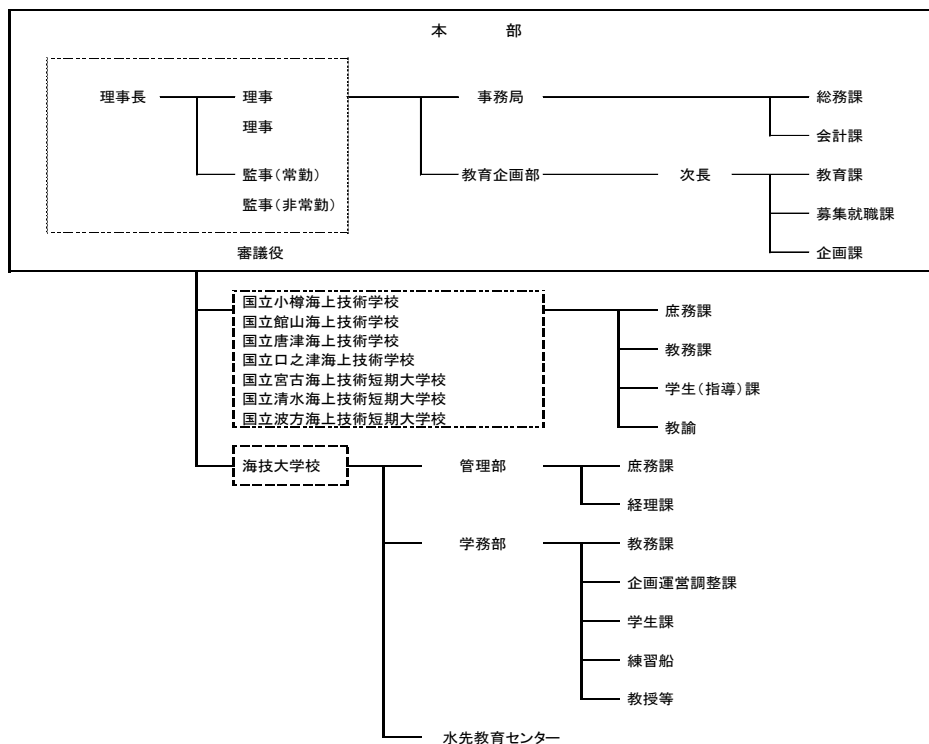
④ 設立根拠法

独立行政法人海技教育機構法 (平成 11 年法律第 214 号)

⑤ 主務大臣 (主務省所管課等)

国土逋通大臣 (国土逋通省海事局海技課)

⑥ 組織図



⑦その他法人の概要

該当ありません。

(2) 事務所所在地

① 本部

静岡県静岡市清水区折戸三丁目 18 番 1 号

② 支部

国立小樽海上技術学校	北海道小樽市桜三丁目 21 番 1 号
国立館山海上技術学校	千葉県館山市大賀無番地
国立唐津海上技術学校	佐賀県唐津市東大島町 13 番 5 号
国立口之津海上技術学校	長崎県南島原市口之津町丁 5782 番地
国立宮古海上技術短期大学校	岩手県宮古市磯鶏二丁目 5 番 10 号
国立清水海上技術短期大学校	静岡県静岡市清水区折戸三丁目 18 番 1 号
国立波方海上技術短期大学校	愛媛県今治市波方町波方甲 1634 番地 1
海技大学校	兵庫県芦屋市西蔵町 12 番 24 号

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	12,720	-	-	12,720
資本金合計	12,720	-	-	12,720

(4) 役員状況

(平成 27 年 3 月 31 日)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	加藤 敏文	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日		昭和 47 年 4 月 大阪商船三井船舶(株)入社 平成 13 年 6 月 (株)商船三井執行役員 平成 15 年 6 月 同 常務執行役員 平成 16 年 6 月 同 常務取締役 兼 常務執行役員 平成 17 年 6 月 同 取締役常務執行役員 平成 18 年 6 月 商船三井ロジスティックス(株)代表取締役社長 平成 25 年 4 月 現職

理事 (常勤)	大立 康祐	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	総務担当及 び海上技術 学校等担当	昭和 56 年 10 月 運輸省入省(航海訓練所) 平成 10 年 10 月 独立行政法人航海訓練所 教授 平成 18 年 4 月 海事局海技資格課海技企画 官 平成 23 年 10 月 神戸運輸監理部海事振興 部長 平成 24 年 4 月 海事局海技課船員教育室長 平成 26 年 4 月 現職
理事 (常勤)	大西 正幸	(平成 23 年 4 月 1 日) 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	主に海技大 学校担当	昭和 50 年 10 月 運輸省入省(航海訓練所) 平成 10 年 4 月 海技大学校機関科長 平成 15 年 4 月 独立行政法人海技大学校 通信教育部長 平成 18 年 4 月 独立行政法人海技教育機構 海技大学校校長 平成 22 年 4 月 独立行政法人海技教育機構 教育企画部長 平成 23 年 4 月 現職
監事 (常勤)	風巻 由次	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日		昭和 52 年 4 月 運輸省入省(神戸海運局運 航部港運課) 平成 13 年 4 月 船員中央労働委員会事務局 調整課船員労働専門官 平成 20 年 5 月 海事局船員政策課雇用対策 室課長補佐 平成 23 年 4 月 海事局総務課企画室課長補 佐 平成 24 年 4 月 独立行政法人海洋研究開発 機構海洋工学センター運 航管理部調査役 平成 25 年 3 月 国土交通省退職(役員出向) 平成 25 年 4 月 現職

監 事 (非常勤)	松瀬宇太郎	(平成 23 年 4 月 1 日)		昭和 51 年 10 月	鈴与(株)入社
		自 平成 25 年 4 月 1 日		平成 10 年 2 月	鈴与(株)社長室長
		至 平成 27 年 3 月 31 日		平成 13 年 3 月	鈴与(株)国際営業部長
				平成 17 年 7 月	鈴与(株)運輸部長
				平成 18 年 8 月	(株) 鈴与カーゴネット 北海道取締役社長
				平成 18 年 11 月	鈴与自動車(株)取締役
				平成 21 年 6 月	清水埠頭(株)取締役(現職)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 26 年度末現在 197 名（前期末比 1 名増、0.5%増）であり、平均年齢は 46.8 歳（前期末 46.1 歳）となっています。このうち、国等からの出向者は 4 名、民間からの出向者は 1 名、平成 27 年 3 月 31 日退職者は 14 名です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表（財務諸表へのリンクを記載）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	865	流動負債	928
現金及び預金	847	運営費交付金債務	288
その他	19	その他	640
固定資産	11,311	固定負債	718
有形固定資産	11,304	資産見返負債	393
無形固定資産	7	資産除去債務	197
投資その他の資産	0	長期リース債務	128
		負債合計	1,646
		純資産の部	金額
		資本金	12,720
		政府出資金	12,720
		資本剰余金	△2,204
		利益剰余金	14
		純資産合計	10,530
資産合計	12,176	負債純資産合計	12,176

② 損益計算書 (財務諸表へのリンクを記載)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,731
業務費	2,048
人件費	1,446
減価償却費	144
その他	458
一般管理費	652
人件費	540
減価償却費	7
その他	105
受託費用	26
財務費用	4

経常収益 (B)	2,734
運営費交付金収益	2,346
業務収入	264
受託収益	30
その他の収益	95
臨時損益 (C)	0
当期純利益	3
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1
当期総利益 (B-A+C)	4

③ キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表へのリンクを記載)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	245
商品又はサービスの購入による支出	△490
人件費支出	△1,894
その他の業務支出	△51
運営費交付金収入	2,385
業務収入	258
受託収入	30
その他の収入	255
その他の支出	△247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△92
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△84
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	69
V 資金期首残高 (E)	777
VI 資金期末残高 (F=D+E)	847

④ 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表へのリンクを記載)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	2,405
(1) 損益計算上の費用	2,732
(2) (控除)自己収入等	△327
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	211
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外利息費用相当額	3
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与見積額	3
VII 引当外退職給付増加見積額	△136
VIII 機会費用	44
IX 行政サービス実施コスト	2,530

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金、預金
有形固定資産	: 土地、建物、船舶、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
無形固定資産	: 電話加入権、ソフトウェア等無形の固定資産
運営費交付金債務	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
資産見返負債	: 運営費交付金、施設整備費、寄付により取得した資産の累計残高
資産除去債務	: 有形固定資産の取得、建設、開発、又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律の義務又はそれに準ずるもの
長期リース債務	: 未経過リース料の現在価値
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金等を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費	: 独立行政法人の業務に要した費用
一般管理費	: 業務費以外の経費
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減価償却費	: 独立行政法人の業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
受託費用	: 受託業務に要した費用
財務費用	: 利息の支払
運営費交付金収益	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、当期実施の部分に該当する収益
業務収入	: 授業料等収入
受託収益	: 受託業務による収入
臨時損失	: 固定資産除却損によるもの

臨時利益 : 資産見返運営費交付金戻入、資産見返物品受贈額戻入によるもの

前中期目標期間繰越積立金取崩額: 前中期目標期間繰越積立金について予め定めた用途に従って使用する際に発生した費用に係る取り崩し額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー: ファイナンス・リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。）

損益外利息費用相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産除去債務の利息費用相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。）

損益外除売却差額相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の取得原価と除売却時の収入の差額相当額

損益外減損損失相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産について、

独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表の注記事項に記載している。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表の注記事項に記載している。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成26年度の経常費用は2,731百万円と、前年比278百万円増(11.33%増)となっています。これは、人件費等が増加したことが主な要因です。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は2,734百万円と、前年比278百万円増(11.33%増)となっています。これは、人件費等の増加に伴い運営費交付金収益が増加となったことが主な要因です。

(当期総利益)

平成26年度当期総利益は4百万円と、前年と同水準となっています。

(資産)

平成26年度の資産は12,176百万円と、前年比85百万円減(0.69%減)となっています。これは、減価償却により固定資産の価額が減少したことが主な要因です。

(負債)

平成 26 年度の負債は 1,646 百万円と、前年比 125 百万円増 (8.24%増) となっています。これは、未払金及び長期リース債務の増加したことが主な要因です。

(利益剰余金)

平成 26 年度の利益剰余金は 14 百万円と前年比 3 百万円増 (31.34%増) となっています。これは、主として当期総利益 3 百万円によるものです。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 245 百万円と、前年比 160 百万円の収入増 (186.35%増) となっています。これは、人件費の増加に伴い運営費交付金が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは △92 百万円と、前年比 28 百万円の支出増 (44.13%増) となっています。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△84 百万円と、前年比 14 百万円の支出増 (20.58%増) となっています。ファイナンス・リース債務の返済による支出が増加したことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
経常費用	2,893	2,747	2,519	2,453	2,731
経常収益	3,340	2,735	2,520	2,456	2,734
当期総利益	447	4	2	4	4
資産	12,160	11,729	11,106	12,261	12,176
負債	1,919	1,563	1,925	1,521	1,646
繰越欠損金・利益剰余金	108	7	8	11	14
業務活動によるキャッシュ・フロー	25	58	306	86	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△89	△25	△64	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81	△73	△537	△70	△84
資金期末残高	1,186	1,082	825	777	847

② セグメント事業損益の経年比較・分析

海技士教育科の事業損益は0百万円と、前年比1百万円増となっています。

技術教育科の事業損益は3百万円と、前年比1百万円減となっています。

その他の事業損益は1百万円と、前年比1百万円増となっています。

法人共通の事業損益は0百万円と、前年と同水準となっています。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
海技士教育科	1	△6	△2	△1	0
技術教育科	1	△1	2	4	3
その他	△1	△1	1	0	1
法人共通	0	△4	0	0	0
合 計	2	△12	1	3	3

③ セグメント総資産の経年比較・分析

海技士教育科の総資産は9,273百万円と、前年比328万円減(3.41%減)となっています。これは、固定資産が減少したことが主な要因です。

技術教育科の総資産は1,377百万円と、前年比186百万円増(15.60%増)となっています。これは、固定資産を取得したことが主な要因です。

その他の総資産は3百万円と、前年と同水準となっています。

法人共通の総資産は1,522百万円と、前年比56百万円増(3.82%増)となっています。これは、流動資産が増加したことが主な要因です。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
海技士教育科	8,776	8,602	8,493	9,601	9,273
技術教育科	755	645	555	1,191	1,377
その他	3	1	2	3	3
法人共通	2,626	2,481	2,056	1,466	1,522
合 計	12,160	11,729	11,106	12,261	12,176

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の取崩額は1百万円で、内訳は自己財源で取得した固定資産の減価償却費となっています。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストは2,530百万円と、前年比28百万円増(1.13%増)となっています。これは、業務費用が減少したことが主な要因です。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	2,646	2,472	2,243	2,181	2,405
うち損益計算書上の費用	2,897	2,748	2,522	2,454	2,732
うち自己収入	△251	△276	△279	△272	△327
損益外減価償却相当額	549	342	345	247	211
損益外減損損失相当額	-	-	155	0	0
損益外利息費用相当額	83	9	9	6	3
損益外除売却差額相当額	2	5	0	4	0
引当外賞与見積額	△4	△18	△5	11	3
引当外退職給付増加見積額	△37	△18	△44	△14	△136
機会費用	137	104	57	66	44
行政サービス実施コスト	3,376	2,896	2,760	2,502	2,530

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当ありません。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	2,832	2,849	2,812	2,944	2,708	2,614	2,435	2,459	2,641	2,679	
運営費交付金	2,509	2,509	2,482	2,539	2,482	2,357	2,200	2,200	2,385	2,385	人件費が増加
施設整備費補 助金	112	112	112	151	0	0	0	0	0	0	
受託収入	28	35	28	39	28	35	28	27	28	30	受託事業が増加し たため
業務収入	183	193	190	215	198	222	207	232	228	264	授業料収入等が増 加したため
支出	2,832	3,048	2,812	2,801	2,708	2,462	2,435	2,443	2,641	2,715	
業務経費	385	533	367	389	370	378	437	481	409	429	施設整備が増加し たため
施設整備費	112	112	112	151	0	0	0	0	0	0	
受託経費	28	33	28	37	28	33	28	23	28	29	受託事業が増加し たため
一般管理費	230	265	219	194	215	209	212	228	214	280	施設整備が増加し たため
人件費	2,077	2,105	2,086	2,030	2,095	1,842	1,758	1,711	1,990	1,976	職員給与の支給実 績が増加したこと 等のため

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

機構においては、一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、当中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額）を6%程度抑制します。

また、業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、中期目標期間中に見込まれる当

該経費総額(初年度の当該経費相当分に5を乗じた額)を2%程度抑制します。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目(費用等)の経年比較

(単位:百万円)

区分	前中期目標		当中期目標期間									
	期間終了年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	予算額	比率
業務経費	385	100	390	101.18	378	98.18	481	124.93	429	111.56	338	87.79
一般管理費	230	100	194	84.29	209	90.86	228	98.69	280	121.57	210	91.39
合計 (物件費)	615	100	584	94.86	587	95.44	709	115.12	709	115.31	548	89.13

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳(補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等)

機構の平成26年度経常収益は2,734百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,346百万円(収益の85.80%)、自己収入のうち授業料等の収益は294百万円(10.75%)、資産見返負債戻入65百万円(2.34%)、受託収益30百万円(1.11%)等となっています。

② 自己収入の明細(自己収入の概要、収入先等)

機構の教育事業では、船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。)に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること等により、264百万円の自己収入を得ている。この自己収入は内訳として入学検定料収入3百万円、入学科収入16百万円、授業料収入237百万円、寄宿料収入1百万円、雑収入6百万円であり、主な収入先としては、学生・生徒及び船社であります。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 海技教育の実施

a) 資格教育

ア 入学定員

入学定員を本科140名、専修科230名、計370名としました。

イ 即戦力化

航海訓練所の練習船に搭載している機器の写真を取り入れて作成した教科書や、同練習船上の訓練に基づくDVD教材により、教育訓練の一貫性・統一性を持たせ即戦力化を図りました。

ウ 海技士国家試験の合格率

- ・本科 : 82.3%
- ・専修科 : 95.9%
- ・海上技術コース : 100%

b) 実務教育

E C D I S 講習に、内航船で多く普及しているメーカーの機器を用いた講習内容に改めました。

c) 水先人教育

一級、三級、二級進級、一級複数の課程を開設し、水先人教育を適確に実施しています。

d) 資質教育

本科及び専修科においては、船員としての資質の涵養に努めました。

e) 海事関連企業への就職率

- ・本科 : 99.1%
- ・専修科 : 99.1%
- ・海上技術コース : 100%

f) 海運業界へのニーズへの対応

海運業界や船員教育機関と意見交換会・懇談会を延べ 75 回実施し、ニーズ、意見については、教員が共有し、日常の生活指導、教科指導に反映させています。

g) 研修の実施

職務別研修、職階別研修、技術研修を実施し、教員の船舶の運航に関する最新の知識及び技能の習得と指導力の向上を図りました。

h) 広報活動等

学校近郊の港への航海訓練所練習船寄港時や海フェスタ京都、地方海運組合が主催する中高生へ海の仕事を紹介するイベントでのパンフレットやDVDの配布など外部機関と連携した広報活動を行いました。

② 研究の実施

今年度は、国際条約の改正に対応した重点的な研究を 2 件、海技教育、船舶運航に係る教育科目に関する研究を 13 件、授業内容に関する研究を 6 件、延べ 21 件を実施し、その成果をホームページで公表するとともに研究成果発表会で発表しました。

③ 成果の普及・活用促進

a) 研究成果の公表

- ・学会論文及び査読付学会誌論文発表 5 件
- ・国際学会講演発表 4 件

・国内学会講演発表	7件
・海技大学校研究報告	5件
・学会誌掲載	2件
発表件数合計	23件

b) 研修員の受入及び委員の派遣

国土交通省海事局からの要請に応じ、「開発途上国船員教育者養成事業に関する座学研修業務」の研修生 17 名、(独) 国際協力機構関西国際センター (JICA 関西) よりフィリピンコーストガードの職員 6 名、東京海洋大学の教育実習生 (航海科 2 名) を受け入れました。

また、国土交通省等の要請により、海事教育専門家として国際海事機関 (IMO) 海上安全委員会 (MSC) 第 2 回人的因子訓練当直小委員会 (HTW2) 出席のためイギリスに職員 1 名を派遣しました。

さらに、政府機関等 12 団体の委員会等に延べ 46 名を派遣し、海技教育及び船舶の運航に関する知識・技能の活用の促進を図りました

c) 海事思想の普及

地域自治体が主催する海に関するイベントにおいて、一般市民を対象とした校内練習船による体験航海を延べ 22 回実施するとともに、各学校において、教育、研究成果を活用した公開講座等を延べ 8 回開催し、海事思想の普及に努めました。

上記を実施するために必要な財源は、運営費交付金 (2,346 百万円) 及び授業料等自己収入 (264 百万円) です。